



大杖 正彦 議員

人口減少にどう対応するか

町長

有効な施策で減少を抑える



未来をも語る自主組織会議

【大杖】日本の人口は8年間で183万人減少した。

大山町は65歳以上が50%以上の限界集落が34、55歳以上が50%以上の準限界集落が127あり、20年後には人口が1万人を割ると推測される。大幅な人口減少で緊縮財政を余儀なくされても、住民サービスをゼロにするわけにはいかない。

住民が主体となったまちづくりが望まれるが、町長はどう対応する考えか。

【町長】人口減少は避けて通れない。1万人

を割っても住民が心豊かに楽しく暮らせるべきと考える。

減少を抑制するため子育て支援や住宅環境整備を進める。

【大杖】人口減少に合わせ「小さな行財政」をめざすべきである。

住民の力を活用する考えから無駄な事業を削減し、徐々に委託する施策が求められるが。

【町長】各課で自主組織から管理運営の要望を受けて調整し条例改正を行い、指定管理者として業務を委託したケースもある。

外国人観光客を

呼び込むには

町長

来訪者満足度を高めたい

【大杖】人口減少を最低限に抑えた持続可能なまちづくりには、大山町の基幹産業である第1次産業と観光の振興が重要であると町長は述べている。

2020東京オリパラ、2025大阪万博とビッグイベントが続き、外国人観光客の増加が見込まれる中、観光振興に欠かせないインバウンドへの取り組みは。

【町長】大山町だけでは規模が小さい。県やほかの観光推進機構と連携して大山圏域の観光スポットをアピールし、周遊できる企画を実施するなど、来訪者満足度を高めたい。

【大杖】来訪客が増えなくても日帰りで消費が伸びないという課題が大きい。

【町長】町内の集落、まちづくりの組織などに活動してもらい、伝統行事や催し物を継承し、訪日外国人客へ提供してもらいたい。今後はアドベンチャーツーリズムの体験型旅行が主流となる。



大山の魅力を堪能する外国人観光客